



危険な情勢のもと、九条の会の活動を活性化させよう

12日(日)の午前、「戦争させない！9条壊すな！世田谷連絡会」が主催した高田 健さん（総がかり行動実行委員会・共同代表）の講演会「総選挙結果と市民運動・野党共闘～全国の取り組みから～」に参加しました。午前10時前、会場につくと、60人以上の参加者が集まっていました。

高田さんは、冒頭、「野党共闘つぶし」と「改憲」の強風が吹いている、として、10月31日投開票の総選挙後の情勢を述べられた。メディアや「評論家」は、今回の選挙結果をかなり一面的にとらえて、かさにかかって「野党共闘の失敗」を攻撃しています。確かに、自公与党改憲派の策略の成功（権力の優位性）と、「市民と立憲野党の共同」側の「敗北」ということはあった、と指摘されました。市民連合としての選挙に関する総括を、12月25日ころにまとめるとのこと。小選挙区では、自民党議員を追い落とすなど一定の効果が出たが、比例区での伸び悩みについてのまとめも行いたいとのこと。

この結果を受けて、明文改憲と実質改憲の急速な進行が、変質した岸田政権の下で、日米同盟のさらなる強化と「新しい資本主義」の名のもとで進んでいる。自民党選挙公約の中には「防衛費対GDP比2%以上」、「相手領域内で弾道ミサイルなどを阻止する能力」などと書き込まれており、その危険性が増大している。さらに、自公+維新の形で改憲の動きの強化が図られている。特に維新の会は、改憲の主導者の役割を果たしており、会期2週間の臨時国会の中でも憲法審査会の開催を強行し始めている。憲法審査会の中では、昨年、国民投票法の改訂の際に附則が付けられており、この条項の審議が優先されなければならないが、自民党は改憲案の提示・討論などを求めて黙殺するかもしれないとされた。



2022年7月には次の国政選挙である参議院議員選挙が行われます。2016年、2019年と2回の参院選で続いてきた全国で32の1人区で、立憲野党と市民の候補者の一本化を実現し、改憲派の3分の2を阻止し、政治を変える展望を開くことの大切さを強調された。

国会の中での動きと合わせて、国会外での運動の盛り上げが極めて重要とされた。コロナ禍での萎縮を脱出し、①改憲発議阻止署名を「憲法改悪を許さない全国署名」としてリニューアルし、②学習集会、街宣（スタンディングなど）、集会、デモなどを活性化させる。こうした力を背景に、野党の結束を促し、共闘をさらに広げ、深化していくこと、また、世論を変えることと合わせて野党と市民の共同を強化することを訴えられた。

代田・九条の会でも、早急に署名活動に取り組みます。同封しますので、近くの人たちに広めてください。駅頭での署名活動も、コロナ対策を十分に取っながら再開していきたいと思っております。皆さんの参加をお願いします。
(代田2丁目・伊東 宏)

近隣の映画情報

『ゆきゆきて神軍』の原一男監督が取り続けた20年にわたる裁判の記録『水俣曼荼羅』[渋谷シアター・イメージフォーラム]。上映時間372分という長さですが、傑作。患者の方々が魅力的で、私自身「被害者」というレッテルを貼って人格を持った個人としてみていなかったと反省させられました。身体がご不自由な方は無理せずDVD発売などをお待ちいただくのもよいでしょう。同じ水俣問題では、ジョニー・デップ製作・主演の『MINAMATA』[下高井戸シネマで11日から24日まで上映]もやはり必見。水俣市の非協力のせいで海外で撮られているとはいえ、考証などは万全。事実在即しつつ最後は深い感動を得られる名作です。

行政に絶望しそうなら『ボストン市庁舎』[渋谷 Bunkamura ル・シネマ] を。いつもどこかに問題解決に取り組むスタッフがいるあるべき行政の姿が。理想を確認でき、希望も持てます。

(代田2丁目・遠藤 京子・映画ライター)

「デジタル・ファシズム」(堤 未果・著)を読んで

電車に乗っていて、1両まるごとこの本の宣伝で堤さんの本ならと買って読んでみました。ズツとする内容でした。菅前内閣の「日本全国デジタル化計画」について、世界の国の取材も含め、デジタル化への警鐘の本です。

今、盛んにマイナンバーカードを作らせようとしています。健康保険証代わりにもなり、運転免許証や学生証・在留カードとも一体にでき、預貯金口座や国税、年金情報ともひもづけすることで、利便性をことさら宣伝しています。でもそれは、個人情報全てがGAF(A) (グーグル・アップル・フェイスブック・アマゾン) やファーウェイをはじめとする、米中巨大IT企業に差し出されること。外資に支配されてしまう危険性です。大人だけでなく、子どもたちの個人情報もオンライン教育(ひとり一台タブレット)の名のもとに集められ、公教育が解体されてしまう危険も書いてあります。

これからは、デジタル化は避けられない課題だとは思いますが、今の自民党政府のねらっていることは、巨大IT企業のため。なにより私たちは、平気で公文書を改ざんし、国会で平気であそびつき、数で押し切る、信用できない安倍・菅政権を継承した岸田政権に、個人情報を差し出すことはできないということです。デジタル技術で集めた詳細な個人情報を、政府や企業が自分たちの都合で、勝手に使うことができないよう、強力な規制が必要です。

なお、「デジタル・ファシズム」という言葉は、世田谷・九条の会のニュース No60 (2021,2,28 発行) で、立正大学名誉教授の金子勝先生も、「デジタル・ファシズム」と菅政権と題して寄稿しています。その中で、21世紀の「ファシズム」(資本主義のための全体主義的独裁体制)をデジタル・ファシズムとしています。

改憲と合わせて見ていき、発信していかなければならないと思います。(代田4丁目・萱野 幸子)

ニュース 2022年1月号へのメッセージの募集

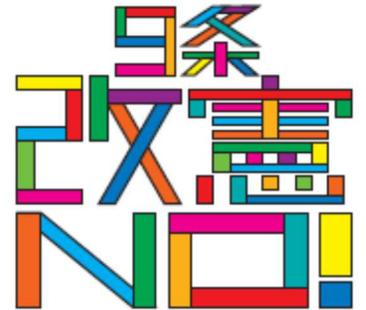
代田・九条の会のニュースでは、毎年1月号で、呼びかけ人・事務局メンバーによる年頭に当たってのメッセージを掲載して来ましたが、2018年から、会員の皆様からのメッセージも掲載することにしていますので、皆様の声を、お気軽にお寄せください。

日頃考えておられることを100字から150字程度にまとめてお送りください。

送り先：事務局・小澤清子：封筒裏面参照

伊東宏：メールアドレスは表題部分に記載

締切：1月9日(日)



日本国憲法 (抜粋)

前文 日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基づくものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

～ 私たちが住み、暮らし、働いているまち 代田で、
「日本国憲法第9条」をまもり、活かす活動をすすめましょう ～
+++ このニュースを、ぜひ、周りの人に広めてください。 +++